

**「第1次尼崎市公共施設マネジメント計画（方針1：圧縮と再編の取組）」及び
当該計画に係る「今後の具体的な取組」の改訂（素案）
に対するパブリックコメント募集結果**

○2人の方から、3件の意見をいただきました。

○寄せられたご意見の概要とそれに対する市の考え方は以下のとおりです。

No.	寄せられたご意見の概要	件数	市の考え方
公共施設マネジメントの取組全般			
1	<p>公共施設マネジメント基本方針1「再編」では、30%以上の公共施設の保有量の削減が目標として挙げられており、財政面からみて30%削減という数字が出されているが、数値目標達成だけで削減・再編されることを危惧している。</p> <p>施設の老朽化や、設備がバリアフリーでないことによる見直しは必要であるが、判断基準として、利用者ニーズや、地域性、施設毎の個別の設置目的や事業内容なども勘案されるよう要望する。</p> <p>集約・複合化にあたっては、複数の目的や事業内容の違った施設の複合化によるメリット、デメリットについても評価がされた上で計画が出されることを求める。</p>	1	<p>【意見を参考とする】</p> <p>本市では、高度経済成長期からバブル経済期にかけて、右肩上がりの市税収入等のもと、人口の急増や市民ニーズ等に対応するため多くの施設を整備してきました。現在、これらの施設の更新時期を次々と迎える中、公共施設マネジメントの取組は、持続可能な財政基盤の確立等を目指し、本市の財政状況を踏まえ、本市の将来負担として保有可能な施設保有量を示した上で、取組を進めているものであり、将来の世代に過度な負担を残さないためにも、公共施設マネジメントの取組は必ず進めなければならない課題と認識しています。</p> <p>計画の策定にあたっては、築年数に伴う劣化状況や耐震性の有無のほか、既定方針の有無や民間施設の代替性、利便性配置、利用実態など様々な視点で施設を総合的に評価した上で、見直し対象施設の抽出を行っています。</p> <p>そうした中、見直しを進めるにあたっては、防災対策としての耐震性の確保や脱炭素社会の実現に加え、バリアフリー化や施設の複合化に伴う多世代交流による新たな交流の創出、市民活動の一層の促進など、まちづくりに活かし、まちの魅力向上にも資するよう進めてまいりたいと考えています。</p> <p>あわせて、社会情勢の変化等を踏まえる中で、施設の設置目的にとらわれることなく、施設の複合化により、効率的利用に向けた取組を推進しているところであり、具体的な見直しにあたっては、タウンミーティングなどを通じて、本市の現状や見直すことにより得られる効果などを示した上で、市民・利用者等の皆様から丁寧に意見をお伺いしながら進めてまいります。</p>
個別施設の取組内容等			
2	<p>立花北生涯学習プラザ（旧立花公民館）について、建替えが進んでいないのはなぜか。阪急塚口駅から近く、立地が良いものの、施設はかなり古く、エレベーターもないため、高齢者が3階のホールを利用しにくい状況にあり一日でも早く建て替えるべきであると考えている。</p>	1	<p>【意見を参考とする】</p> <p>立花北生涯学習プラザ（旧立花公民館）は、昭和47年に建設され、老朽化が進行しているとともにエレベーターがないなど機能面にも課題のある施設となっています。</p> <p>そのため、施設利用状況や活動内容などを勘案し、現在の活動が継続できることを前提として、近隣の他の公共施設との複合施設の整備に向けて、地域・利用者の皆様と引き続き丁寧に協議を進めてまいります。</p>
3	<p>身体障害者福祉会館から教育・障害福祉センターへの移転にあたって、現在、身体障害者福祉会館で使用している備品の取り扱いをどうするかなど、対応をきちんと話し合っ進めて欲しい。</p>	1	<p>【意見を参考とする】</p> <p>身体障害者福祉会館の機能移転にあたっては、現施設の老朽化の状況などを踏まえ、移転先施設の整備内容等について関係団体と協議の上、進めているところであり、現施設で使用されている備品の取扱いについても、これまで同様、丁寧な協議を行いながら対応してまいります。</p>

公共施設の再編に向けた関連計画の改訂についてのタウンミーティング結果

タウンミーティングにおいて寄せられた主なご意見の概要とそれに対する市の考え方は以下のとおりです。
 なお、市の考え方は、タウンミーティングでの説明内容に加え、市の考え方を改めてまとめた内容としています。

実施日	場所	参加者数	意見数
令和4年1月11日（火）	女性センタートレピエ	8人	20件
令和4年1月12日（水）	中央北生涯学習プラザ	9人	17件
		計 17人	計 37件

No.	主なご意見の概要	件数	市の考え方
公共施設マネジメントの取組全般			
1	施設の統廃合をするのであれば、遅くなりすぎないようにしてほしい。課題解決が遅れる分、将来の負担が増してしまう。	1	本市では、高度経済成長期からバブル経済期にかけて、右肩上がりの市税収入等のもと、人口の急増や市民ニーズ等に対応するため多くの施設を整備してきました。現在、これらの施設の更新時期を次々と迎える中、公共施設マネジメントの取組は、持続可能な財政基盤の確立等を目指し、本市の財政状況を踏まえ、本市の将来負担として保有可能な施設保有量を示した上で、取組を進めているものであり、将来の世代に過度な負担を残さないためにも、公共施設マネジメントの取組は必ず進めなければならない課題と認識しています。
2	30%減らさないと市の財政がもたないというならば仕方がないと思う。利用者側がこれからも使い続けたいと言っても、最終的にはどこかで妥協しなくてはならないと思う。	1	計画の策定にあたっては、築年数に伴う劣化状況や耐震性の有無のほか、既定方針の有無や民間施設の代替性、利便性配置、利用実態など様々な視点で施設を総合的に評価した上で、見直し対象施設の抽出を行っています。
3	昭和30年～60年代にかけて、他都市より多くの公共施設を建ててきたということだが、当時はマネジメントという考え方も今ほど持っていなかった気もするが、数十年後に一気に建替えや改修が必要になるということは見通せなかったのか。	1	そうした中、見直しを進めるにあたっては、防災対策としての耐震性の確保や脱炭素社会の実現に加え、バリアフリー化や施設の複合化に伴う多世代交流による新たな交流の創出、市民活動の一層の促進など、まちづくりに活かし、まちの魅力向上にも資するよう進めてまいりたいと考えています。
4	各施設の施設評価の方法にもっと工夫がいるのではないか。	1	そうした中、見直しを進めるにあたっては、防災対策としての耐震性の確保や脱炭素社会の実現に加え、バリアフリー化や施設の複合化に伴う多世代交流による新たな交流の創出、市民活動の一層の促進など、まちづくりに活かし、まちの魅力向上にも資するよう進めてまいりたいと考えています。
5	人口が減るといことばかりではなく、まちの魅力を高めていくという視点ももって考えていくのもいいのではないか。	1	そうした中、見直しを進めるにあたっては、防災対策としての耐震性の確保や脱炭素社会の実現に加え、バリアフリー化や施設の複合化に伴う多世代交流による新たな交流の創出、市民活動の一層の促進など、まちづくりに活かし、まちの魅力向上にも資するよう進めてまいりたいと考えています。
6	公共施設が多いということは市の魅力でもある。最初から30%減らすという話から入られるとそれはどうかと思ってしまう。	1	そうした中、見直しを進めるにあたっては、防災対策としての耐震性の確保や脱炭素社会の実現に加え、バリアフリー化や施設の複合化に伴う多世代交流による新たな交流の創出、市民活動の一層の促進など、まちづくりに活かし、まちの魅力向上にも資するよう進めてまいりたいと考えています。
7	施設の再編にあたり、位置関係やアクセス問題をよく考えてほしい。	2	施設の再編にあたっての整備場所については、既存施設の利用者の利便性や活用可能な市有地等の状況、財政負担などを総合的に勘案しながら検討を進めています。
8	施設の統廃合により、これまでの施設よりも遠くなってしまうという住民の方もいる。コミュニティバスなどがあると便利になると思う。	2	そうした中、本市においては、路線バスが市内を面的にカバーしており、コミュニティバスの対応は基本的には考えていませんが、施設の整備場所については、バス停留所の位置も踏まえながら、利用者の利便性を維持できるよう検討してまいりたいと考えています。
9	施設を分散させた方が近隣の人にとっては便利。統廃合をすることで、使う側が不便になってしまえば、むしろムダになってしまう。分散させることで津波や洪水時の避難場所になるなど、防災面でも利点がある。	1	なお、津波等一時避難場所は、津波や洪水発生時に緊急一時的な避難ができる場所であり、3階建て以上の建物であることなどを条件として、条件を満たす公共施設以外にも、商業施設やマンションなども含め、市全域において広く指定を行い、避難先の確保に努めています。
10	取組によって施設の耐震性が確保されるとあるが、建替えや機能移転されるまでは耐震性が確保されておらず、安全面の観点から心配である。	1	本計画の対象施設は、耐震性に課題のある老朽化した施設が多いことから、施設の建替えや機能移転等により、防災対策としての耐震性の確保を進めてまいります。

No.	主なご意見の概要	件数	市の考え方
11	新型コロナウイルス感染症による影響など、時代によって状況が変わることに対して、どのように対応するのか。	1	公共施設マネジメントの取組は、長期にわたる取組であり、ご指摘のとおり、今後も社会情勢の変化により施設に求められるニーズや施設の使われ方のほか、財政状況や人口についても変化することが想定されます。
12	小田南公園の阪神タイガースの件など明るい話題も増えてきた。市の財政も好転してきているとも聞いている。今はこの計画で仕方ないとしても、将来的に変わってくることも考えられる。	1	そのため、公共施設の再編に係る計画についても、必要に応じて見直しを行いながら取組を進めてまいりたいと考えていますが、まずは今回改訂を行う計画に基づき、着実に公共施設マネジメントの取組を進めてまいります。
個別施設の取組内容等			
13	立花北生涯学習プラザ（旧立花公民館）は、「現行の活動を継続できるように配慮しながら、近隣の他の公共施設との複合施設を整備することについて、地域と協議を進める。」とあるが、どういうことか。	3	立花北生涯学習プラザ（旧立花公民館）は、昭和47年に建設され、老朽化が進行しているとともにエレベーターがないなど機能面にも課題のある施設となっています。 しかしながら、現在の立花北生涯学習プラザ（旧立花公民館）のある塚口町3丁目は、第1種低層住居専用地域に指定されており、仮に現地で建替える場合、高さ制限があり、現行より相当小規模な施設にならざるを得ず、建替えた施設では現行の活動が継続できないものが発生することが想定されます。 そのため、施設利用状況や活動内容などを勘案し、現在の活動が継続できることを前提として、近隣の他の公共施設との複合施設の整備に向けて、地域と丁寧に協議を進めながら、取り組んでまいりたいと考えています。
14	トレピエと北図書館の複合施設について、場所は決まっているのか。また、跡地は売却するのか。	2	本市においては、将来的な人口の見込みや財政状況を踏まえる中で、今ある施設を更新し続けることは事実上困難な中、複合化や機能移転などの手法により、施設の見直し等の取組を進めているところです。 こうした中、女性センタートレピエにはホール等の貸館のほか、図書の貸出しを行う機能があり、読み聞かせのための集会室や自習室のある北図書館と親和性がある施設と考えており、整備場所は引き続き検討してまいります。市民の皆様の利便性を踏まえ、周辺の市有地での複合化を進めてまいりたいと考えています。
15	にぎやかなことにも使うトレピエと、基本的に静かな北図書館の複合化のイメージがわからない。	1	いずれにいたしましても、取組の具体化にあたっては、各室の機能や使われ方などを精査の上、タウンミーティングなどを通じて、市民・利用者等の皆様から丁寧に意見をお伺いしながら進めてまいります。
16	効率的という言葉を使っているが、効率だけを求めては駄目なのではないか。トレピエのように目的がはっきりしていて、絶対必要な施設については効率や財政の観点から切り離して考えなくてはならない。	1	なお、公共施設マネジメントに係る取組については、一時的には施設の整備費用などに多額の経費が必要になるため、取組に伴い生じた土地については、他の施設の整備場所等に活用しない場合は、原則としてそれらの財源に充てるため、売却することとしています。
17	生涯学習プラザについて、武庫や園田など、同じ地区の中で、建物間の距離が近い施設があるが、もっと離して建ててもよかったですのではないかと。	1	生涯学習プラザの整備にあたりましては、熟度の低い段階から市民アンケートや説明会を通じて、市民意見を聴取しながら進めており、整備場所につきましても、それぞれ候補地を複数示した上でご意見を伺いながら検討を行い、整備場所を決定したものでございます。
18	園田東生涯学習プラザが計画に記載されていないのはなぜか。	1	支所・地区会館の複合化等の取組につきましては、本計画策定前に、「公共施設の最適化に向けた取組」をお示しし、既に着手していることから、「先行して取組等を行っている施設」に分類し、定められた方針に基づき、取組を進めているところです。

No.	主なご意見の概要	件数	市の考え方
19	集約化の対象となる市営住宅に入居しているが、集約建替えにあたって、住戸タイプについて、居住者が間取りを選択できるよう意見を聞いてもらいたい。	1	市営住宅の集約建替えにあたっては、建替え後の住宅において世帯人数に応じた住戸タイプ（間取り）を複数整備し、その中から現在の世帯人数に応じて入居者が希望する住戸タイプを選択できるように進めているところです。 また、家賃や立地などの条件も考え合わせながら入居者が広く選択できるように、既存の他の市営住宅への移転も可能としており、その場合も世帯人数に応じた住戸タイプへの移転を基本としています。
20	総合老人福祉センターでは利用者がいつまで施設を使えるのかなど不安を感じており、市の考え方を知りたい。	1	総合老人福祉センターにつきましては、施設の状態及び一体的に整備されている養護老人ホーム長安寮が用途廃止になることを踏まえ、利用者や関係団体等の意見を踏まえ、今後の方向性について検討を進めていきます。 現時点のスケジュールでは、令和5年度末まで内部検討や協議を行う予定であり、協議等の結果が実現するまでは、施設状況等を踏まえながら、現施設をご利用していただくことを基本としてまいりたいと考えております。
21	福祉会館は地域活動ができる唯一の場所である。子どもたちを集めて遊ばせられるような場所は他にない。こういった施設を一つは地域に残してもらわないと困る。	1	福祉会館等については、市所有の全30施設が対象となり、市が地域に無償貸付を行い、日常的な管理運営や維持経費の負担については貸付先である地域にお願いしているところです。 そうした中、地域が所有している福祉会館も多くあることも踏まえ、それぞれの地域の実情に合わせたより柔軟な活用などを進めるため、所有権そのものを移管させていただきたいと考えているところですが、福祉会館等につきましては、比較的新しいものから、老朽化が進行するもの、利用頻度に差があるなど様々な状況があります。
22	塚口南地域学習館は地域活動の拠点であり、稼働率が非常に高く需要は十分にあるが、地域に移管後は、市からの補助等がなく、利用料のみでやりくりしているので運営は非常に厳しく、施設改修も難しい。 福祉会館も同様であり、ただ数を減らしたり移管したりするのではなく、市にとって大事な施設なのであれば、もっと考えて欲しい。	1	そのため、「尼崎市公共施設再編計画・実施編」においては、地域と必要な支援策も含めて丁寧な協議を進めていくため、移管の期限などは示さず、地域と協議が整った施設から順次、移管を行っていくことをお示ししているところです。 また、塚口南地域学習館に関しては地域住民の学習の場として地域の公共的団体が管理運営をしています。修繕経費については項目により負担区分を定めており、安全確保のために必要な修繕を行っています。
23	小田南公園の（仮称）タイガース野球場についてはこの計画には入らないのか。	1	小田南公園で計画されている（仮称）タイガース野球場については、阪神グループにおいて整備後、市へ負担付き寄附が行われますが、当該施設については、維持管理のための日常修繕や改修などは阪神グループが負担する事業スキームとなっており、本市の将来負担とならない手法を採用しています。 そのため、市の将来負担の観点から保有可能な施設総量を目指す公共施設再編計画においては、対象とはしていません。

No.	主なご意見の概要	件数	市の考え方
その他			
24	高齢化により公共施設のニーズは増えると思うので、アンケート等でそれぞれの施設を実際に使っている利用者にはっきり意見を聴くべき。実際の利用者に意見を聴く機会が少ない。	1	今回のタウンミーティングは、市内の南北にある公共施設（女性センターレビエ、中央北生涯学習プラザ）を会場として2回開催することとし、周知にあたっては、市報への掲載や見直し対象となる施設など約40施設へのチラシの設置及びポスターを掲示することに加え、各種SNS（Youtube、Facebook、Twitter）を通じた広報を実施したところです。
25	今回の計画改訂の説明やタウンミーティングは、市内の各地区で行わないのか。	1	今後も情報発信や市民・利用者等の皆様から意見を伺う手法については、頂いた意見も参考にしながら取り組んでまいりたいと考えています。
26	オンラインでタウンミーティングしてみてもどうか。	1	なお、個別施設の取組の具体化にあたっては、施設の特性を踏まえながら、タウンミーティングなどを通じて、市民・利用者等の皆様から丁寧に意見をお伺いしながら進めていくこととしています。
27	市民が情報をどれだけ知っているのか。今日の出席者も非常に少ない。将来を担う、負担する若者にもっと参加してもらわなければならない。	1	
28	今回のタウンミーティングだけでなく、市がパブリックコメントを実施する際は、市民の意見を吸い上げるため、取組を積み重ねることが必要である。	1	
29	パブリックコメントで聴取された意見に対して、市の対応や結果がどうなっているかわからない。	1	パブリックコメントや今回のタウンミーティングで頂いた意見については、意見の概要とそれに対する市の考え方を、市ホームページへの掲載に加え、各公共施設において閲覧できるようにし、市報あまがさき3月号でお知らせしてまいります。
30	改修や建替えなどの費用について、国から補助金等を活用することはできるのか。	1	取組にあたっては、交付税措置のある有利な地方債や国庫補助金の活用など、可能な限り市の負担を軽減できるようにしながら取組を進めているところです。
31	タウンミーティング資料に記載している人口推計の根拠は何か。	1	資料に掲載している人口推計については、令和元年11月公表の「兵庫県将来推計人口（H27国調ベース）」を用いています。
32	第1次尼崎市公共施設再編計画の担当課はファシリティマネジメント推進担当であるが、実施編の個々の取組については担当課も記載した方がより分かりやすいのではないかと。	1	公共施設マネジメントの取組にあたっては、施設の再編に向けたプロセスの全庁的な統括管理をファシリティマネジメント推進担当にて実施しており、複数部局に広がる本計画に基づく施設の再編に係る問い合わせ等についても、当課にて対応させていただきます。